



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社パイロットコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 7846 URL <https://www.pilot.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 藤崎 文男
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 寺田 治信 (TEL) 03-3538-3700
定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	126,391	0.2	16,649	△6.5	17,855	△11.2	12,064	△20.5
2024年12月期	126,168	6.4	17,805	△6.3	20,110	△3.5	15,181	11.1

(注) 包括利益 2025年12月期 15,902百万円(△9.9%) 2024年12月期 17,644百万円(△1.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	317.02	—	8.5	10.0	13.2
2024年12月期	388.53	—	11.2	11.7	14.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	179,906	146,079	80.8	3,909.89
2024年12月期	176,701	141,579	79.1	3,628.73

(参考) 自己資本 2025年12月期 145,444百万円 2024年12月期 139,851百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	16,999	△11,125	△8,015	38,581
2024年12月期	22,727	△11,054	△11,039	39,112

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	53.00	—	64.00	117.00	4,548	30.1	3.4
2025年12月期	—	60.00	—	60.00	120.00	4,537	37.9	3.2
2026年12月期(予想)	—	63.00	—	21.00	—	—	33.5	—

(注) 2026年12月期(予想)の期末配当金については、本日公表いたしました「株式分割並びに株式分割に伴う定款の一部変更及び株主優待制度の一部変更について」に記載のとおり、2026年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年12月期(予想)の期末配当金は63円00銭、年間配当金は126円00銭であります。

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	133,000	5.2	18,000	8.1	18,500	3.6	14,000	16.0	125.45

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

1株当たり当期純利益については、2026年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は376円35銭であります。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
(注) 新規 1 社 (社名) PPIN Private Limited (2025 年 9 月 26 日付で PILOT PEN & STATIONERY COMPANY (INDIA) PRIVATE LIMITED に商号変更)、除外 一社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期	40,905,200株	2024年12月期	40,905,200株
② 期末自己株式数	2025年12月期	3,706,049株	2024年12月期	2,365,148株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	38,054,443株	2024年12月期	39,073,965株

- (注) 1 期末自己株式数には、役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式 (2025 年 12 月期 65,400 株、2024 年 12 月期 18,827 株) が含まれております。また、役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております (2025 年 12 月期 45,875 株、2024 年 12 月期 18,827 株)。
2 1 株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、添付資料 18 ページ「3. (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1 株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025 年 12 月期の個別業績 (2025 年 1 月 1 日 ~ 2025 年 12 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025 年 12 月期	80,570	△1.6	9,849	△21.7	12,547	△24.1	9,438	△23.6
2024 年 12 月期	81,882	3.3	12,581	△4.4	16,535	△1.9	12,356	5.2
	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025 年 12 月期	248.03		—					
2024 年 12 月期	316.23		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025 年 12 月期	121,917		100,705		82.6	2,707.21
2024 年 12 月期	124,126		101,731		82.0	2,639.64

(参考) 自己資本 2025 年 12 月期 100,705 百万円 2024 年 12 月期 101,731 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については添付資料 5 ページ「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

- 決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2025年12月期からの3年間を対象とする2025-2027中期経営計画では、主力事業である筆記具事業の海外展開強化と、新たな事業を創出し、当社グループ「2030年ビジョン」の実現に向けて、「変化に適応するグループ経営基盤の強化」を進めるフェーズと定め、「絶え間なき進化」を図ってまいります。

当連結会計年度(2025年1月1日～2025年12月31日)における経済環境は、国内においては、物価高を背景に個人消費に足踏みも見られましたが、所得環境の改善に支えられ、景気は緩やかに回復しております。

海外においては、欧米における物価高の継続や長引く中国経済の低迷に加え、米国の関税政策の影響等もあり、世界経済の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当期間の連結売上高は1,263億91百万円(前期比100.2%)となりました。国内外別では、国内市場における連結売上高は293億53百万円(前期比96.8%)、海外市場における連結売上高は970億37百万円(前期比101.2%)となりました。

また、損益につきましては連結営業利益が166億49百万円(前期比93.5%)、連結経常利益が178億55百万円(前期比88.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益は120億64百万円(前期比79.5%)となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、セグメント利益については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(日本セグメント)

ステイショナリー用品事業において、国内では、ゲルインキボールペン「ジュースアップ」シリーズが好調な販売成果を収めたほか、ボードマーカー等の売上が通販チャネルを中心として好調に推移しました。また、蛍光ペン「KIRE-NA(キレーナ)」も高い人気を集め、年間出荷計画を大幅に上振れました。

しかしながら、OEM向け筆記具等の売上が減少したことから、国内市場は減収となりました。

また輸出においても、減収となりました。これは主に、Pilot Pen(Malaysia)Sdn.Bhd.及びPPIN Private Limited(2025年9月26日付でPILOT PEN & STATIONERY COMPANY(INDIA) PRIVATE LIMITEDに商号変更)を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、従来、日本セグメントに含まれておりましたマレーシア及びインド向けの売上が、アジアセグメントに含まれたことによるものです。

玩具事業においては、主力商品である「メルちゃん」シリーズは堅調に推移しましたが、4月からの値上げの影響が残り、減収となりました。

産業資材・その他事業においては、産業資材事業の主力であるセラミックス製品の受注が伸長し、増収となりました。

セグメント利益は、主に労務費、減価償却費等の増加により減益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は374億56百万円(前期比94.7%)、セグメント利益は118億15百万円(前期比87.0%)となりました。

また、当セグメントにおける主要な事業の売上高につきましては、ステイショナリー用品事業は298億96百万円(前期比92.8%)となり、玩具事業は40億9百万円(前期比96.1%)、産業資材・その他事業は35億50百万円(前期比112.8%)となりました。なお、ステイショナリー用品事業の内訳は、筆記具が261億73百万円(前期比91.9%)、文具・その他が37億23百万円(前期比99.5%)となりました。

(米州セグメント)

米州地域につきましては、米国市場において、ゲルインキボールペン市場でトップシェアを維持している主力製品「G-2（ジーツー）」の販売数量が順調に推移しましたが、景気低調なメキシコでの売上が減少したことに加え、円高の影響もあり、減収となりました。セグメント利益は、主に原価、広告費等の減少により増益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は380億80百万円（前期比97.9%）、セグメント利益は25億18百万円（前期比131.2%）となりました。

(欧州セグメント)

欧州地域につきましては、依然として個人消費の本格的な回復には至っておりませんが、フランスを中心に再生プラスチックを使用した「フリクションボール+（プラス）」と多色ボールペン「フリクションボール4（フォー）」が順調に販売本数を伸ばしたことに加え、円安の影響もあり増収となりました。セグメント利益は、主に原価、労務費等の増加により減益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は274億31百万円（前期比101.9%）、セグメント利益は12億92百万円（前期比72.5%）となりました。

(アジアセグメント)

アジア地域につきましては、中国において景気低調は継続しておりますが、中国市場での主力製品であるゲルインキボールペン「ジュース」シリーズは好調に推移しました。また、Pilot Pen (Malaysia) Sdn. Bhd. 及びPILOT PEN & STATIONERY COMPANY (INDIA) PRIVATE LIMITEDを新たに連結の範囲に含めたことに伴い、従来、日本セグメントに含まれておりましたマレーシア及びインド向けの売上が、アジアセグメントに含まれたことにより増収となりました。セグメント利益は、主に、原価の減少により増益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は234億22百万円（前期比112.5%）、セグメント利益は9億8百万円（前期比255.0%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ32億4百万円増加し、1,799億6百万円（前期比101.8%）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ19億50百万円増加し、1,102億45百万円（前期比101.8%）となりました。これは主に、「受取手形及び売掛金」が6億59百万円、棚卸資産（「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」）が12億99百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ12億53百万円増加し、696億60百万円（前期比101.8%）となりました。これは主に、有形固定資産が21億93百万円、「退職給付に係る資産」が20億72百万円それぞれ増加した一方、「投資有価証券」が8億44百万円、「繰延税金資産」が20億48百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ12億95百万円減少し、338億26百万円（前期比96.3%）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ54億53百万円減少し、272億94百万円（前期比83.4%）となりました。これは主に、「未払法人税等」が15億35百万円、「その他」に含まれる設備関係支払手形が27億8百万円、「その他」に含まれる未払金が13億61百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ41億58百万円増加し、65億32百万円（前期比275.2%）となりました。これは主に、「長期借入金」が38億33百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ44億99百万円増加し、1,460億79百万円（前期比103.2%）となりました。これは主に、「利益剰余金」が73億84百万円、「為替換算調整勘定」が24億99百万円それぞれ増加した一方で、2025年5月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等により、「自己株式」が58億97百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億31百万円減少し、385億81百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、169億99百万円（前連結会計年度は227億27百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、「税金等調整前当期純利益」185億45百万円、「減価償却費」64億7百万円であり、支出の主な内訳は、「仕入債務の減少額」14億50百万円、「法人税等の支払額」66億58百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、111億25百万円（前連結会計年度は110億54百万円の減少）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」112億59百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、80億15百万円（前連結会計年度は110億39百万円の減少）となりました。これは主に、「長期借入れによる収入」40億円、「自己株式の取得による支出」59億円99百万円、「配当金の支払額」47億58百万円によるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率（％）	79.1	80.8
時価ベースの自己資本比率（％）	106.0	100.8
債務償還年数（年）	0.1	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	152.3	209.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

・営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

2026年12月期の見通しにつきましては、国内の少子化、米国の関税等の政策、欧州での国による景況感の強弱、中国の長引く景気低調の影響等、不透明な経営環境が続くと見ております。このような環境下、2025年2月に策定いたしました『2025-2027中期経営計画』に沿って、「優位性のある新製品の創出・投入」、「インド・アセアン等の成長市場への営業力強化・製品投入による売上伸長」、市場ニーズに対応した「マーケットインによるエリア戦略の強化」等を推し進めることで増収を図ってまいります。また、国内外における人財確保のための労務費の上昇や将来の成長に向けた設備投資に伴う減価償却費の増加はありますが、経費全体に対するコストコントロールは強化してまいります。

以上により、2026年12月期の連結業績予想といたしまして、売上高1,330億円、営業利益180億円、経常利益185億円、親会社株主に帰属する当期純利益140億円を見込んでおります。なお、当社グループは、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,977	39,992
受取手形及び売掛金	25,766	26,426
商品及び製品	23,456	24,317
仕掛品	8,793	9,123
原材料及び貯蔵品	4,761	4,869
その他	5,660	5,665
貸倒引当金	△121	△149
流動資産合計	108,294	110,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,908	38,426
減価償却累計額	△17,179	△18,354
建物及び構築物（純額）	19,729	20,072
機械装置及び運搬具	43,903	48,623
減価償却累計額	△34,466	△36,608
機械装置及び運搬具（純額）	9,436	12,014
その他	21,532	23,347
減価償却累計額	△18,501	△19,855
その他（純額）	3,031	3,491
土地	7,517	7,550
建設仮勘定	4,295	3,073
有形固定資産合計	44,010	46,203
無形固定資産		
借地権	5,355	5,355
のれん	1,302	1,272
その他	1,077	987
無形固定資産合計	7,734	7,614
投資その他の資産		
投資有価証券	8,937	8,093
繰延税金資産	3,156	1,107
退職給付に係る資産	3,701	5,773
その他	899	878
貸倒引当金	△32	△10
投資その他の資産合計	16,662	15,842
固定資産合計	68,407	69,660
資産合計	176,701	179,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,197	10,743
短期借入金	370	582
1年内返済予定の長期借入金	319	166
未払費用	3,011	3,094
未払法人税等	3,159	1,624
賞与引当金	906	931
役員賞与引当金	66	77
災害損失引当金	67	-
環境対策引当金	3	373
役員株式給付引当金	71	-
その他	13,574	9,699
流動負債合計	32,748	27,294
固定負債		
長期借入金	166	4,000
繰延税金負債	524	428
役員退職慰労引当金	135	145
環境対策引当金	-	21
役員株式給付引当金	-	45
退職給付に係る負債	770	869
その他	776	1,021
固定負債合計	2,373	6,532
負債合計	35,122	33,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	7,887	8,214
利益剰余金	136,126	143,510
自己株式	△10,734	△16,632
株主資本合計	135,620	137,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,534	1,840
為替換算調整勘定	2,059	4,558
退職給付に係る調整累計額	637	1,611
その他の包括利益累計額合計	4,231	8,010
非支配株主持分	1,727	634
純資産合計	141,579	146,079
負債純資産合計	176,701	179,906

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日)
売上高	126,168	126,391
売上原価	61,440	61,944
売上総利益	64,728	64,447
販売費及び一般管理費	46,922	47,797
営業利益	17,805	16,649
営業外収益		
受取利息	636	783
受取配当金	602	403
為替差益	984	-
その他	332	373
営業外収益合計	2,555	1,561
営業外費用		
支払利息	148	83
為替差損	-	132
その他	102	139
営業外費用合計	250	355
経常利益	20,110	17,855
特別利益		
固定資産売却益	79	47
投資有価証券売却益	480	1,102
段階取得に係る差益	889	-
退職給付制度終了益	-	187
受取保険金	112	-
環境対策引当金戻入額	42	-
特別利益合計	1,604	1,337
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	58	212
減損損失	110	36
災害による損失	91	-
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	25	-
環境対策費	-	396
土壌改良費用	45	-
特別損失合計	331	647
税金等調整前当期純利益	21,383	18,545
法人税、住民税及び事業税	6,011	5,013
法人税等調整額	138	1,391
法人税等合計	6,150	6,404
当期純利益	15,232	12,141
非支配株主に帰属する当期純利益	50	77
親会社株主に帰属する当期純利益	15,181	12,064

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	15,232	12,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	356	313
為替換算調整勘定	1,838	2,472
退職給付に係る調整額	217	974
その他の包括利益合計	2,412	3,761
包括利益	17,644	15,902
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,525	15,857
非支配株主に係る包括利益	119	44

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,340	7,923	129,116	△10,858	128,521
当期変動額					
剰余金の配当			△4,054		△4,054
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,181		15,181
自己株式の取得				△4,000	△4,000
自己株式の消却		△8	△4,116	4,124	-
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					-
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		△27			△27
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△35	7,010	123	7,099
当期末残高	2,340	7,887	136,126	△10,734	135,620

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,187	276	423	1,887	1,936	132,345
当期変動額						
剰余金の配当						△4,054
親会社株主に帰属する 当期純利益						15,181
自己株式の取得						△4,000
自己株式の消却						-
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					148	148
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動						△27
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	347	1,782	213	2,343	△356	1,986
当期変動額合計	347	1,782	213	2,343	△208	9,233
当期末残高	1,534	2,059	637	4,231	1,727	141,579

当連結会計年度(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,340	7,887	136,126	△10,734	135,620
当期変動額					
剰余金の配当			△4,769		△4,769
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,064		12,064
自己株式の取得				△6,237	△6,237
自己株式の処分			△35	339	303
連結範囲の変動			125		125
連結範囲の変動に伴う為 替換算調整勘定の増減					-
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		326			326
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	326	7,384	△5,897	1,813
当期末残高	2,340	8,214	143,510	△16,632	137,433

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,534	2,059	637	4,231	1,727	141,579
当期変動額						
剰余金の配当						△4,769
親会社株主に帰属する 当期純利益						12,064
自己株式の取得						△6,237
自己株式の処分						303
連結範囲の変動						125
連結範囲の変動に伴う為 替換算調整勘定の増減		△13		△13		△13
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動						326
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	306	2,512	974	3,793	△1,092	2,700
当期変動額合計	306	2,499	974	3,779	△1,092	4,499
当期末残高	1,840	4,558	1,611	8,010	634	146,079

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,383	18,545
減価償却費	5,090	6,407
減損損失	110	36
のれん償却額	32	131
退職給付費用	△215	△172
賞与引当金の増減額 (△は減少)	145	13
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	10
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	23	△26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31	△26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29	56
受取利息及び受取配当金	△1,238	△1,187
受取保険金	△112	-
支払利息	148	83
固定資産売却損益 (△は益)	△79	△45
固定資産除却損	58	212
投資有価証券評価損益 (△は益)	25	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△480	△1,102
退職給付制度終了益	-	△187
環境対策引当金戻入額	△42	-
災害による損失	91	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	△889	-
環境対策費	-	396
土壌改良費用	45	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△409	328
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,012	614
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,372	△1,450
その他	1,308	△85
小計	25,694	22,551
利息及び配当金の受取額	1,233	1,188
利息の支払額	△149	△81
保険金の受取額	112	-
環境対策費の支払額	△0	△1
土壌改良費用の支払額	△45	-
法人税等の支払額	△4,119	△6,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,727	16,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,839	△1,899
定期預金の払戻による収入	10,838	1,365
有形固定資産の取得による支出	△11,192	△11,259
有形固定資産の売却による収入	209	85
無形固定資産の取得による支出	△327	△264
投資有価証券の取得による支出	△821	△612
投資有価証券の売却による収入	689	1,625
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△451	-
その他	840	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,054	△11,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,692	246
リース債務の返済による支出	△376	△414
長期借入れによる収入	-	4,000
長期借入金の返済による支出	△418	△319
自己株式の取得による支出	△4,000	△5,999
自己株式の売却による収入	-	30
配当金の支払額	△4,048	△4,758
非支配株主への配当金の支払額	△16	△282
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△503
子会社の自己株式の取得による支出	△486	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,039	△8,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	799
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	783	△1,342
現金及び現金同等物の期首残高	38,329	39,112
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	811
現金及び現金同等物の期末残高	39,112	38,581

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,354,600株の取得を行いました。この取得等により、当連結会計年度において自己株式が5,897百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が16,632百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度末において非連結子会社であったPPIN Private Limited (2025年9月26日付でPILOT PEN & STATIONERY COMPANY (INDIA) PRIVATE LIMITEDに商号変更)は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間の期首より新たに連結の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「環境対策引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた13,577百万円は、「環境対策引当金」3百万円、「その他」13,574百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外において主に筆記具を中心としたステイショナリー用品等を製造、仕入及び販売しております。国内においては当社及び連結子会社であるパイロットインキ株式会社が製品を製造し、当社が国内販売並びに海外販売を統括しております。海外においては、各地域の現地法人がそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製商品について各社で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。海外の一部の現地法人では、販売の他に製品の製造も行っておりますが、生産計画・設備投資等の面においては、当社が統括しております。

したがって、当社グループは、管理体制に基づく所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として、ステイショナリー用品の販売もしくは製造を行っておりますが、一部、「日本」において、玩具、宝飾、産業資材を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	報告 セグメント 計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	39,540	38,887	26,923	20,817	126,168	—	126,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,601	1	—	—	45,602	△45,602	—
計	85,141	38,888	26,923	20,817	171,771	△45,602	126,168
セグメント利益	13,579	1,920	1,782	356	17,638	167	17,805
セグメント資産	142,779	32,390	22,295	15,840	213,306	△36,604	176,701
その他の項目							
減価償却費	3,788	419	617	264	5,090	—	5,090
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,842	274	837	229	12,184	—	12,184

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	報告 セグメント 計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	37,456	38,080	27,431	23,422	126,391	—	126,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,460	—	0	71	46,531	△46,531	—
計	83,917	38,080	27,431	23,493	172,923	△46,531	126,391
セグメント利益	11,815	2,518	1,292	908	16,535	114	16,649
セグメント資産	141,304	33,085	25,127	18,987	218,504	△38,598	179,906
その他の項目							
減価償却費	4,894	419	673	419	6,407	—	6,407
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,402	635	625	390	8,053	—	8,053

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	うち米国	欧州	アジア	うち中国	合計
30,312	41,043	33,668	26,188	28,623	13,886	126,168

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
36,736	3,024	3,068	1,179	—	44,010

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	うち米国	欧州	アジア	うち中国	合計
29,353	40,111	33,266	26,760	30,165	13,239	126,391

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
37,861	3,339	3,368	1,748	△115	46,203

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
減損損失	110	—	—	—	—	110

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
減損損失	36	—	—	—	—	36

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
(のれん)						
当期償却額	—	—	—	32	—	32
当期末残高	—	—	—	1,302	—	1,302

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
(のれん)						
当期償却額	—	—	—	131	—	131
当期末残高	—	—	—	1,272	—	1,272

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	3,628.73円	3,909.89円
1株当たり当期純利益	388.53円	317.02円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,181	12,064
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	15,181	12,064
普通株式の期中平均株式数(株)	39,073,965	38,054,443

当社は、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度18,827株、当連結会計年度45,875株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度18,827株、当連結会計年度65,400株であります。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年2月13日に株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決定いたしました。

1 株式分割の目的

当社の普通株式（以下、「当社株式」という。）の投資単位当たりの金額を引き下げることによって、主に個人投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2026年6月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の有する当社株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	40,905,200株
今回の分割により増加する株式数	81,810,400株
株式分割後の発行済株式総数	122,715,600株
株式分割後の発行可能株式総数	440,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2026年6月15日
基準日	2026年6月30日
効力発生日	2026年7月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
1株当たり純資産額	1,209円58銭	1,303円30銭

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益	129円51銭	105円67銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年7月1日をもって、当社の定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>180,000,000株</u> とする。	第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>440,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2026年7月1日